

令和 2 年 7 月 14 日現在

機関番号：32823

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K01521

研究課題名(和文)身体障害者領域におけるピア・ボランティアシステムの試行とその効果

研究課題名(英文)Trial and effect of peer-volunteer system of the physically disabled

研究代表者

木村 奈緒子 (Kimura, Naoko)

東京医療学院大学・保健医療学部・講師

研究者番号：90715103

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：脳卒中既往者におけるピア・ボランティア活動について全国調査を行ったところ、重度障害が残る脳卒中既往者だけではピア・ボランティア活動の立ち上げ・継続が難しく、支援者の援助が必要であることが分かった。また既往者がピア・ボランティアになるためには、周囲からの支援によってピアの必要性を実感し、既往者の関わりの中で成長していく過程が明らかとなった。彼らは更なる成長のために知識やカウンセリング技術の学びを必要としていた。入院中の作業療法において調理訓練時にピア・ボランティアを導入したところ、感情や情報のサポートが得られることが明らかとなったが、それが身体やADLとの直接の相関はなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

身体障害領域、特に重度の後遺症が残る脳卒中の分野では今までピア・ボランティアにおける研究が積極的に行われていない。そのため本研究によりピア・ボランティア活動の実態やピア・ボランティアの成長過程が明らかになったことは、今後ピア・ボランティアを育成するための要素になると考えられる。また、活動(調理)を通して脳卒中既往者におけるピア・サポートには効果があることが明らかとなった。今後は他の活動でもその効果を検証し、効果が得られれば、積極的にピア・ボランティアを病院や地域内で活用する意義があると考えられる。この研究は、後遺症が多岐にわたる脳卒中分野でのピア活動の活性化に一助となる意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：We conducted a national survey of peer volunteer activities for stroke. It was difficult to establish and continue peer volunteer activities only stroke persons. They needed the help of supporters. In addition, the supports of family and medical stuffs was necessary for the stroke person to become peer volunteers. They realized the need for peers and grew up in the context of the relationship with each other. They needed knowledge and learning of counseling skills to grow. Involvement of peer volunteers during cooking training in occupational therapy during hospitalization provided valuable support. But they had no direct correlation with ADL.

研究分野：作業療法

キーワード：作業療法 脳卒中 ピア ピア・ボランティア

1. 研究開始当初の背景

我が国は超高齢化社会に突入しており、高齢化に伴って病気や怪我による後遺症を持つ患者が増えている。また高齢化は障害の重複化や重症化とも関連しており、従来型の「治すリハビリテーション」や「回復を目指すリハビリテーション」の限界も見えてきている¹⁾。一方で医療費適正化の総合的な推進によって、平均在院日数の短縮化が図られ、早く退院したほうが病院側にとってメリットとなる診療報酬制度となっている²⁾。そのため患者はかつてよりも短い期間の中でリハビリテーションを行い、自宅復帰をしなければならない。

回復期リハビリテーション病棟(以下、回復期)の病床数は約8万4千床³⁾であり、診療報酬の施設基準では自宅復帰率は6割もしくは7割以上と定められている。しかし退院後、通所リハビリテーションサービスを利用しているのは、介護保険サービス利用者総数の約15%程度しかないのが現状である⁴⁾。これらのことから、継続したリハビリが必要であるにも関わらず受けられずに生活している人が地域に多く存在しているのではないかと考える。このような現状を改善するためには、新たな社会資源を開発し発展させていく必要があると考える。地域の中で障害者が生活していくためには、地域の人々が助け合う「共助」を活性化させ、最終的には自らも他者を助ける存在になることが望ましいと考える。

精神科分野では共助の一環として、「ピア・カウンセリング」が活用されている⁵⁾。ピア・カウンセリングとは既往者が患者に対してお互いに対等な立場で話を聞き、きめ細かなサポートによって地域での自立生活の実現に向けて手助けをすることである。本研究では、この精神科領域で活用されているピア・カウンセリングにヒントを得て、身体障害分野でも同様の効果が期待できると考えている。身体障害では「ピア・ボランティア」と言葉を変えて実施されているが、症例報告が主で積極的な展開はない。そのため身体障害領域における「ピア・ボランティア」に着目し今後も増え続ける脳卒中既往者に対してピア・ボランティアを育成し、その効果を検証したいと考えた。

2. 研究の目的

当初の研究予定では以下3つの研究の目的とした。

- 1) ピア・ボランティアは脳卒中既往者にどのような影響をもたらすのかを明らかにする。
- 2) ピア・ボランティアの育成はどのような効果があるのかを明らかにする。
- 3) 教育を受けたピア・ボランティアが実際にボランティアをすると、対象者にどのような効果が出るのかを明らかにする。

しかし、1) 2)の研究に着手し、育成プログラムを作成していく中でまだ以下の2点が明らかになっておらず、これら基礎研究に着手する必要があることが明らかとなった。

- 4) そもそも日本における脳卒中既往者にはピア・ボランティアへのニーズがあるのか、あればどのようなニーズなのか。
- 5) 日本の脳卒中既往者がピア・ボランティアになるために、どのような過程を経て、どのような変化をもたらしたのか。

これら2つを育成プログラムの中に取り入れる必要があり。そのため本研究では1) 4) 5)を最終的な目的として、研究を行った。

3. 研究の方法

- 1) ピア・ボランティアの調理グループへの介入

調理グループにおけるピア・ボランティアの介入によるパイロットスタディーの実施の後、6回のグループセッションを行った。回復期リハビリテーション病院における作業療法の訓練中に、脳卒中の既往歴がある料理の先生(ピア・ボランティア)に調理訓練を実施してもらい、ピア・サポートグループとして機能するように作業療法士が環境設定を行った。

- 2) 作業療法における認知行動療法の実践

ピア・ボランティアの育成のためのプログラムに認知行動療法要素を取り入れるために、作業療法訓練の中で、調理訓練を含めた認知行動療法プログラムを患者に実施した。

- 3) 脳卒中既往者へのピア・ボランティアのニーズの調査

都内老人保健施設と外来クリニックでリハビリテーションを受けている、脳卒中既往者20名に対して 医療的なニーズ(リハビリテーションのニーズを含む) 経済的な支援のニーズ 社会的なニーズ(仕事やその他の活動) 環境的なニーズ(サービスへアクセスする等) 心理的な支援に対するニーズ(同病者含む)について個別の半構造化インタビューを行う。

- 4) ピア・ボランティアの背景の調査

ピア・サポートの活動内容の分析

実際のピア・サポート活動をしている全国の代表的な5グループの代表に聞き取り調査し、実態について明らかにした。

ピア・ボランティアの背景の調査

ピア・ボランティアを行っている施設や団体を区・市町村のホームページや役所に当該する施設にあらかじめ電話をした上で、郵便で依頼文書を送り、同意の得られた15名にインタビューを行った。

4. 研究成果

1) ピア・ボランティアの調理グループへの介入

患者に対する効果を検討した結果、対象者は「麻痺のある状態での『実用的動作の智恵』を得る」「ピア・ボランティアの経験談と自身の生活イメージを重ねる」の効果が得られた。これらは、既にピア・サポートの効果として明らかになっている感情のサポート、情報のサポートと一致していた。しかしピア・ボランティアの効果について本研究では、直接的なADLや身体機能向上とは相関が確認できなかった。また調理訓練の活動は重要なIADLであるが、対象者が女性に限定される傾向が強いことが分かった。身体障害領域における入院中のピア・ボランティアは調理以外の作業においても効果判定をする必要があり、ピア・ボランティアと脳卒中患者ともに身体的指標と心理的指標を組み合わせ、介入前後で評価を継続する必要があることが分かった。

2) 作業療法における認知行動療法の実践

作業療法士が認知行動療法の手法を用いて脳卒中患者にアプローチすることで効果がでるのか介入を行った。脳卒中患者は機能改善にこだわり、そのために生活支援が十分にできないケースもあるが、認知行動療法の手法により生活への視点が持てるようになった。その結果、対象者は自宅退院が可能となり独居生活を継続できる結果となった。このケースにおいてはシングルケースとして学会発表を行った。

3) 脳卒中既往者へのピア・ボランティアのニーズの調査

ピア・ボランティアに関する文献研究

日本の作業療法におけるピア・ボランティアが、どのような分野で、どのような手法で用いられているのかを、文献と日本作業療法学会の発表から該当研究を抽出し、分析を行った。その結果、精神障害領域では入院中・退院後にわたって広く使われていたが、身体障害者領域においては、特定の疾患におけるケーススタディーの研究が見られ、その数は少なかった。後遺症の強く残る脳卒中や脊髄損傷などの障害においては、入院中からのアプローチにおける研究や発表はなく、ニーズについても検証はされていなかった。

ピア・ボランティアのニーズの調査

3つの対象施設を対象とし、倫理審査を経て47名の対象者が抽出された。しかしこの度の新型コロナウイルス感染拡大防止のため、研究は一時中断した。そのためインタビュー実施には至らなかった。

4) ピア・ボランティアの背景の調査

ピア・ボランティアの活動内容の分析

ピア・サポート活動をしているグループの聞き取り調査を行った結果、地域におけるピア・サポートグループは家族や専門職が運営しているグループがほとんどであった。家族や専門家が直接介入していないグループは確認できただけでは5グループのみであった。グループの活動内容はグループを構成するメンバーの年齢と重症度によって変わっており、比較的若く後遺症が軽いグループは屋外での活動が多く、社会的就労も念頭に置いていた。一方高齢で歩行範囲が限られるメンバーがいるグループは話し合いが中心となっていた。グループ内には強いリーダーシップをとるメンバーがおり、全体の構成を考えながらスタッフ的な役割を担っていた。リーダーシップをとる人の負担は大きく、時間的・経済的に余裕がないと行なえない現状があることが分かった。そのためグループの存続や開催頻度・内容はリーダー次第であり、消滅してくグループも多いことが分かった。

ピア・ボランティアの背景の調査

15名のインタビューを分析した結果、「集まれる場所の必要性を実感」、「同病者が気持ちをつなぐことの重要性」、「助けられるばかりの自分から助ける自分への変革」、「既往者としての役割の認識と獲得」のカテゴリーに集約された。ピア・サポートを行うきっかけは多様であるが、必要性を強く認識していった過程が明らかとなった。更にリハビリテーションや医療・介護職との関わりの中でピア・ボランティアの意識が育まれていったケースがあった。単独でピア・ボランティアの道にたどり着いた人は少なく、専門職や仲間の勧めが多く、援助者が必要であることが分かった。ピア・ボランティアになるためには、年単位の時間が必要であること、またピア・ボランティアとして更なる成長をするためには、講習会などで知識やカウンセリングの技術の学びが必要である事、活動を支援する体制が必要である事が明らかとなった。ピア・サポートは言語的な支援が大きいと思われたが、失語症があっても行える事も分かった。ピア・ボランティアとしての活動を維持するためには、公的な機関やNGO団体としての展開など活動拠点が明確で資金や人材の確保などが継続の要素であることも明らかとなった。

【引用文献】

- 1) PT・OT・STのための認知行動療法ガイドブック・大島伸雄・中央法規・2015.
- 2) 医療費的差異化の総合的な推進 厚生労働省
<https://www.mhlw.go.jp/bunya/shakaihoshou/iryouseido01/taikou04.html>

- 3) 回復期リハビリテーション病棟協会 年度病床届け出数及び累計数
http://www.rehabili.jp/publications/sourcebook/201903/2019_1.pdf
- 4) 回復期リハ病棟の課題と展望 . 石川誠 . 回復期リハビリテーション . 回復期リハビリテーション協会 . 2013.4 .
- 5) 生活を支援する精神障害作業療法 - 急性期から回復期まで - . 香山明美 . 医歯薬出版株式会社 . 2007 .

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Naoko Kimura
2. 発表標題 The current status for occupational therapists involved in peer support in Japan
3. 学会等名 South Africa for the 17th World Federation of Occupational Therapists Congress (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 木村奈緒子, 大嶋伸雄, 加藤望, 澤田辰徳
2. 発表標題 作業中心の介入とC B Tの実践により機能改善の固執から退院後の生活に向けて現実的な作業が行えるようになった事例
3. 学会等名 第50回日本作業療法学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 小瀬 綾美, 河原 克俊, 木村 奈緒子, 朝倉 千晶
2. 発表標題 回復期リハビリテーション病院における集団調理セッションの効果
3. 学会等名 第13回東京都作業療法士学会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----